

# 東日本大震災から11年を迎えて

## “いのちを守り、人を活かし、未来をつくる町づくり”へ



広野町長

遠藤 智

東日本大震災並びに原子力災害から11年を迎えました。この大震災により、今日に至るまで尊い命を亡くされました。直接死と震災関連死を併せた49名の方々のご冥福を祈り、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

昨年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が猛威を振りました。現在はオミクロン株による第6波の収束の兆しが見えてきました。

町内における新型コロナウイルス感染症陽性患者の発生において、その都度、対策本部会議を開催し、陽性患者における経過、学校、公共施設並びにイベント等の対応について現況を精査し、防災行政広報無線を通じ、安心な生活の営みが可能となるよう広報活動に万全を期して取り組んでいます。住民に対しては、不要不急の外出自粛を求める「広野町新型コロナウイルス感染症集中対策」を実施しました。

独自の支援策として、「新型コロナウイルス対策中小企業者等支援事業補助金」や「抗原検査キットの配備」等を実施し、感染防止対策として、町民の皆様へのメッセージの発信やチラシの配布、役員職員の時差出勤や分散業務等に取り組みました。

今年2月より、2回目の接種日から6カ月が経過された方から順次、3回目の新型コロナウイルスワクチン接種に取り組んでおり、3月までに接種対象者の町民の

50%、5月までに町民の80%の接種率を目標として、接種体制を構築してまいります。

町内においては、人口約5,500人の町が全町避難を余儀なくされてから、国内はもとより国外からも多くのご支援・ご厚情を賜り、町民一人一人が納得して帰還する「幸せな帰町」を捉え、町内においては、避難していた町民の9割を超える方が帰還し、廃炉・復興関連事業に従事される方、他市町村から避難された方を含めた実質人口では、約6,000人の方が生活、滞在しています。

これまで、除染や環境放射線モニタリング事業により生活環境の回復を進めるとともに、津波被害を受けた広野駅東側では防潮堤、高上げした県道広野・小高線、防災緑地が整備されました。昨年度は、常磐自動車道いわき中央ICから広野IC間の4車線化の供用が開始され、緊急時の避難路確保のほか、東日本大震災以降、復旧・復興業務支援のため、長期にわたりご支援を賜っている岐阜市・宮崎市と災害時相互応援協定を締結し、広野町で生活する皆様の命を守り、安心して暮らすことができます。「災害に強いまちづくり」が進展しました。

広野駅東側整備事業においては、広野駅前東口広場が完成したほか、広野みらいオフィス、ホテルハタゴイン福島広野、馬場医院、広野薬局、広野町商工会等が立地し、復興拠点としての環境整備が整いつつあります。「未来の架け橋」のエレベーターの設置などのバリアフリー化を進め、駅利用者の利便性を高めるため広野駅舎の改修を行い、電車待ちをしている学生や町民等が安心・安全に利用できる環境、地域住民の交流の場を構築していきます。

教育では、認定こども園、小学校、中学校、県立ふたば未来学園中高一貫校から形成され現在約1,000人の園児、児童、生徒が就学する「教育の丘」において、町の歴史、伝統、文化に誇りと愛着を持ち、未来へ大きく

羽ばたく感性豊かな子どもたちの育成に、広域的な連携を捉え取り組んでいきます。

平成31年1月、町、社会福祉協議会、町内の二医療機関による地域包括ケアシステム構築等に関する協定を締結し「福祉のまちづくり宣言」を行いました。昨年4月より町内の特別養護老人ホーム花ぶさ苑を、いわき市のときわ会グループを指定管理者として、公設民営の方式により運営を行っています。町独自の健康福祉手帳の作成や広野健康ポイント事業、令和3年10月には「脱お達者度ワースト1・脱メタボ」を宣言するなど、「住民一人ひとりが幸せに暮らせる町、社会の実現」を大きな目標に掲げ、様々な分野において新たな施策を展開し、「住んで良かった」「住んでみたい」と思える「人にやさしいまち」を標榜し、「福祉のまちづくり」に取り組んでいきます。

福島復興のシンボルであるJヴィレッジは、震災からの福島第一原子力発電所の収束に向けた拠点としての役割を果たし、平成31年4月にJヴィレッジ新駅の開業とともに全面再開を迎えました。今季よりJ3に昇格し、復興のシンボルであるJヴィレッジをホームタウンとするいわきFCや昨年4月より町内での活動を再開したJFAアカデミー福島男子、昨年の全国高等学校総合体育大会バドミントン競技で優勝を果たし、パリ五輪を目指すふたば未来学園、Jヴィレッジで開催されるサッカー全国高校総合体育大会夏季大会等のスポーツ文化の創出と広野町の伝統・文化により、交流人口、関係人口を拡大してまいります。

福島イノベーション・コースト構想により新たな産業創出が見込まれることから、令和4年度完成に向けて東町産業団地の整備に取り組んでいきます。これに伴う人流を見据え、広野駅東側に住宅地整備を計画的に進め、将来の人口減少・少子高齢化対策として、生活インフラの充実と教育環境、防災に強い安心安全なまちづくりを

通して、住み良い環境を整えるとともに、企業誘致や新規起業による安定した雇用を確保し、若者の移住定住策として若者向け住宅開発を行い、住宅用地購入に係る補助制度を実施してまいります。

火力発電所を有する町として、エネルギー被災地から新エネルギー社会の実現に向けた、国・県の「カーボンニュートラル宣言」を踏まえ、カーボンニュートラルに取り組み、新たな展望へ邁進してまいります。

ゼロカーボンビジョンについては、令和3年3月5日に行った「広野町ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、(株)JERAを始めとする町内企業や脱炭素に積極的に取り組んでいる企業と協働で、持続可能でレジリエントな地域社会実現に向け、水素やアンモニアを燃料とする次世代火力発電技術の開発を含めた「広野町ゼロカーボンビジョン」を策定し、ソーラー発電、バイオマス発電、風力発電など再生可能エネルギーの推進、EV車等や急速充電設備の設置に取り組んでいきます。

ふる里の歴史、伝統、文化に対する誇りと「継往開来」を胸に、広野町は本年を「ふる里復興・創生継承の年」と位置付け、第2期復興・創生期間となる新たな10年へ向けて「創生のパイオニア」の責務を果たすべく、確かな創生への町づくりの創出へ向け、カーボンニュートラルや持続可能な地域社会の構築を念頭に、新たな時代の安心・安全な防災に強い「共生のまちづくり」を着実に確実に取り組んでいきます。

原子力災害被災地の復興・創生は、未だ道半ばにあり、福島・双葉地方から復興・創生へ、互いに尊敬し合って強固な結束と広域的な連携を図り、ふる里の伝統文化を継承し、きらりと光る未来創造のまち広野を創出してまいります。

町政への一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。